

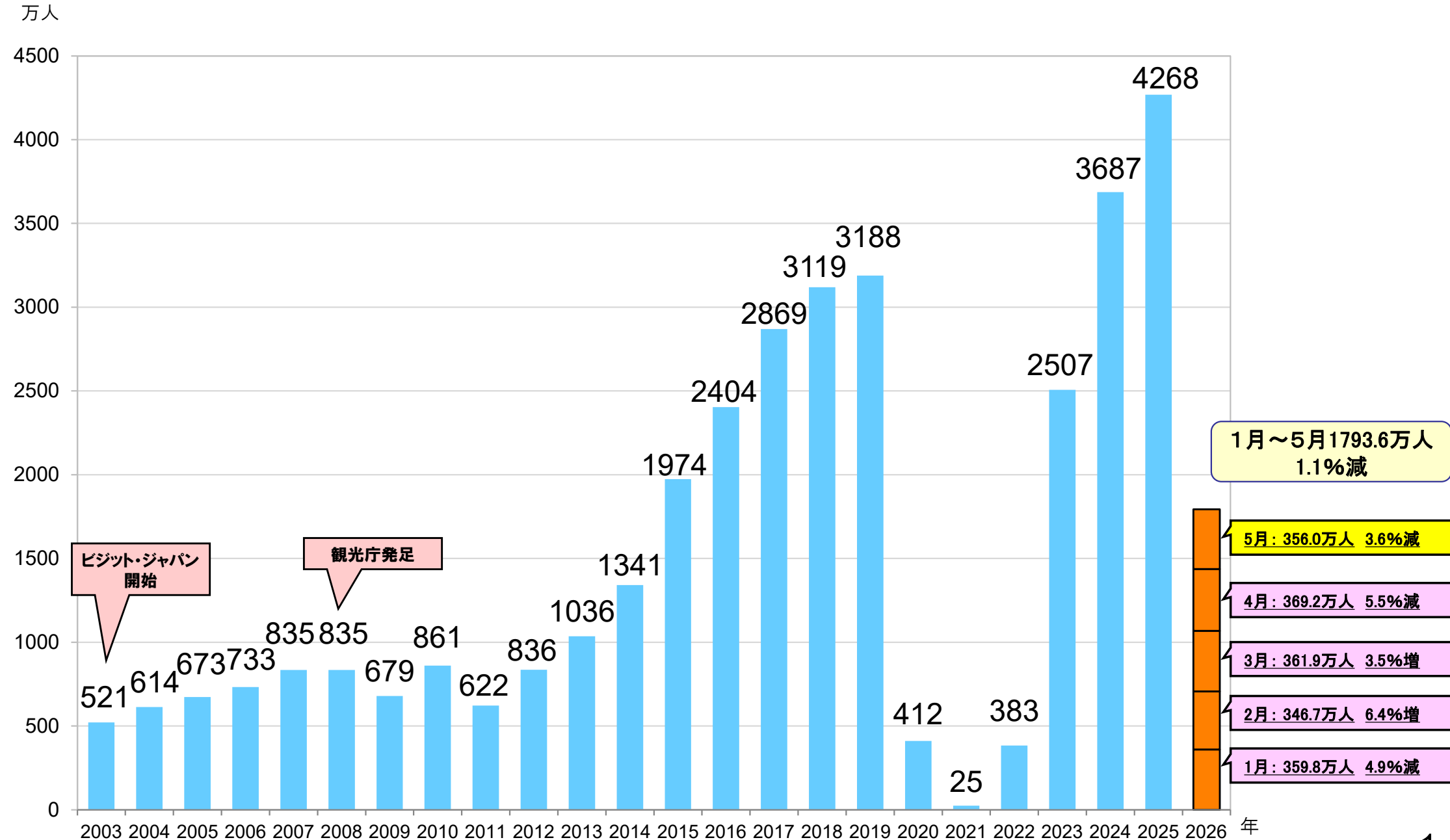
観光庁長官定例会見配付資料

令和8年6月17日（水）

【配付資料】

- ① 訪日外国人旅行者数等（2026年5月）について
- ② 海外旅行2,000万人に向けた共同記者会見について

訪日外国人旅行者数の推移



【お問い合わせ先】
観光庁国際観光課 蒲谷、鳥羽、多和田
(代表) 03-5253-8111(内線27411~27416) (直通) 03-5253-8324

注) 2024年以前の値は確定値、2025年、2026年1月~3月の値は暫定値、2026年4月・5月の値は推計値、
%は対2025年同月比

出典: 日本政府観光局(JNTO)

2026年5月の訪日外国人旅行者数

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2025年 5月	2026年 5月	伸率(%)	2025年 1月～5月	2026年 1月～5月	伸率(%)
総数	Grand Total	3,693,587	3,559,900	▲ 3.6	18,140,590	17,936,000	▲ 1.1
韓国	South Korea	825,883	951,300	15.2	4,053,738	4,888,000	20.6
中国	China	790,089	313,000	▲ 60.4	3,920,539	1,717,400	▲ 56.2
台湾	Taiwan	538,428	616,800	14.6	2,699,729	3,301,800	22.3
香港	Hong Kong	193,044	207,900	7.7	1,104,292	1,084,200	▲ 1.8
タイ	Thailand	108,106	98,800	▲ 8.6	628,410	656,500	4.5
シンガポール	Singapore	63,257	76,600	21.1	276,527	310,200	12.2
マレーシア	Malaysia	51,725	72,200	39.6	295,855	341,400	15.4
インドネシア	Indonesia	52,280	56,800	8.6	284,515	327,000	14.9
フィリピン	Philippines	82,723	85,000	2.8	384,912	414,400	7.7
ベトナム	Vietnam	59,263	58,000	▲ 2.1	311,703	340,000	9.1
インド	India	43,040	56,500	31.3	142,503	174,200	22.2
豪州	Australia	78,874	82,300	4.3	507,822	529,400	4.2
米国	U.S.A.	311,933	333,700	7.0	1,356,277	1,467,200	8.2
カナダ	Canada	66,346	69,400	4.6	293,814	318,900	8.5
メキシコ	Mexico	15,080	19,700	30.6	71,601	96,300	34.5
英国	United Kingdom	52,095	55,200	6.0	237,517	250,500	5.5
フランス	France	46,049	48,500	5.3	182,626	199,200	9.1
ドイツ	Germany	42,268	50,200	18.8	178,900	197,500	10.4
イタリア	Italy	24,956	28,100	12.6	115,891	113,800	▲ 1.8
スペイン	Spain	20,799	21,900	5.3	80,101	85,500	6.7
ロシア	Russia	19,152	24,600	28.4	71,744	91,600	27.7
北欧地域	Nordic Countries	15,543	17,400	11.9	76,095	87,200	14.6
中東地域	Middle East	23,248	39,000	67.8	98,370	105,600	7.3
その他	Others	169,406	177,000	4.5	767,109	838,200	9.3

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

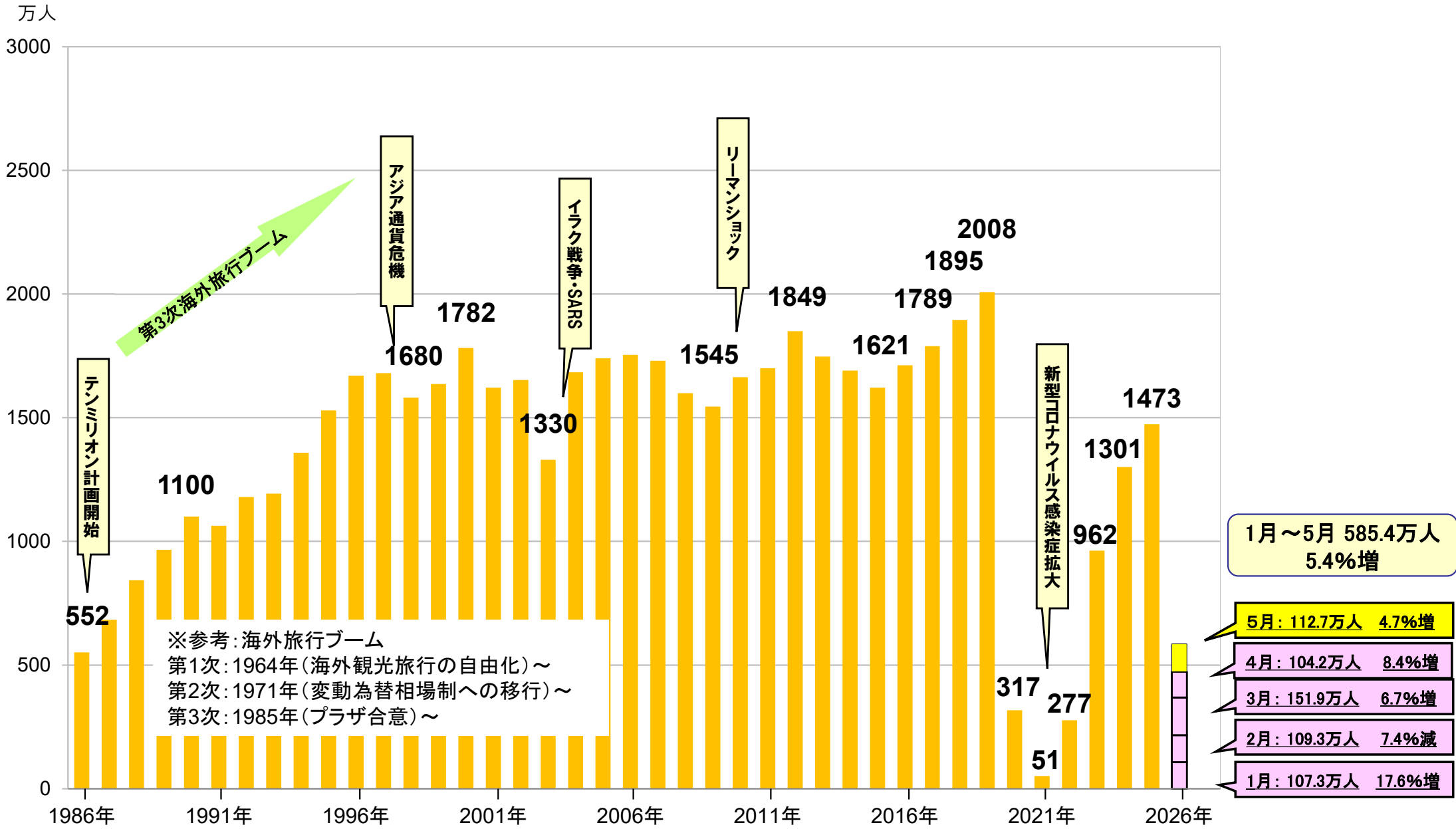
◆注2: 上記の2025年の数値は暫定値、2026年の数値は推計値である。

◆注3: 訪日外国人旅行者数とは、法務省集計による出入国管理統計に基づき、算出したものである。具体的には、外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことであり、駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外国人旅行者に含まれる。なお、上記の訪日外国人旅行者数には、乗員上陸数は含まれない。

◆注4: 中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6か国(サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート)を指す。

◆注5: 北欧地域はスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドを指す。

出国日本人数の推移



【お問い合わせ先】
観光庁参事官(旅行振興)付 中島 板里 領家
(代表) 03-5253-8111(内線,27508, 27826) (直通) 03-5253-8329

注) 2024年以前の値は確定値、2025年の値と2026年1月～4月は暫定値、5月及び1～5月計の数値は推計値
%は対2025年同月比

観光立国推進基本計画における海外旅行2,000万人に向けた取組について

- アウトバウンドの推進は、日本人の国際感覚の向上や国際相互理解の増進に資するだけでなく、航空ネットワーク維持・拡大やインバウンドの更なる拡大にも寄与。
- 2026年3月に策定した第5次観光立国推進基本計画では、日本人の海外旅行者数の目標を2030年までに過去最高値（2,008万人）と定め、関係省庁や関係団体と幅広く連携し、アウトバウンド促進に取り組む。

1. 機運醸成を通じた旅行需要喚起

- 海外旅行の促進に向けた機運醸成を通じ、旅行需要の下支えとなる基盤を形成。
 - ・ 関係業界によるキャンペーン
 - ・ 地方空港の活性化を通じた相互交流の促進
 - ・ 各国・地域の観光情報の発信
 - ・ 休暇を取得しやすい環境整備



2. 若者の国際交流の促進

- 若者が海外に触れる多様な交流機会を通じ、国際的な視野を広げる機会を拡大。
 - ・ 海外教育旅行の普及啓発・機運醸成
 - ・ ワーキング・ホリデー制度の活用促進や導入国拡大の検討



3. 各国・地域との連携体制の強化

- 各国・地域との多角的な連携強化を通じ、双方向の観光交流を一層拡大。
 - ・ 覚書等による二国間の観光交流の取組の推進
 - ・ 日米観光交流の促進
 - ・ 開発途上国等の観光振興に対する協力



4. 安心して円滑な旅行に向けた環境整備

- 手続の利便性向上や情報提供及びインフラの拡充を通じ、安心かつ円滑に旅行できる環境を整備。
 - ・ 空港における旅客動線の円滑化・高度化による「FAST TRAVEL」の推進
 - ・ 「たびレジ」等による海外安全情報の提供等、危機管理体制の強化
 - ・ 旅券を取得しやすい環境整備



令和8年6月17日
観 光 庁

**観光庁、外務省、(一社)日本旅行業協会(JATA)、
駐日外国政府観光局協議会(ANTOR-JAPAN)と共同記者会見を行いました
～海外旅行2,000万人の実現に向けて～**

6月16日、官民で一体となった海外旅行2,000万人の実現に向けて、観光庁は、外務省、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)、駐日外国政府観光局協議会(ANTOR-JAPAN)と「海外旅行2,000万人に向けた共同記者会見」を実施しました。

会見において、村田長官から「観光立国推進基本計画における海外旅行2,000万人に向けた取組について」を説明しました。

【共同記者会見の結果概要】

日 程：令和8年6月16日(火)

登壇者：観光庁長官 村田 茂樹

外務省領事局長 實生 泰介

(一社)日本旅行業協会会長 高橋 広行

駐日外国政府観光局協議会会長 ラウル・ゲーラ

次 第： ・観光立国推進基本計画における海外旅行2,000万人に向けた取組について(村田長官)

- ・旅券手数料の引下げ、各種安全対策の取組について(實生領事局長)
- ・JATA 海外旅行拡大に関するプロジェクト2026について(高橋会長)
- ・駐日外国政府観光局協議会の取組について(ラウル会長)

- 海外旅行者数は徐々に回復しており、2025年は約1,473万人と2024年より約172万人増加しましたが、コロナ禍前の水準(2,008万人)までは回復しておりません。
- 今般、海外旅行への機運醸成を図るため、外務省、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)、駐日外国政府観光局協議会(ANTOR-JAPAN)と「海外旅行2,000万人に向けた共同記者会見」を実施し、観光庁から「観光立国推進基本計画における海外旅行2,000万人に向けた取組について」を説明しました。
- 海外旅行の機運を高め、より多くの皆さまが海外旅行に出かけたくなるよう、関係省庁や関係団体が連携をし、観光立国推進基本計画における海外旅行2,000万人に向けた取組を着実に実施してまいります。

【海外旅行 2,000 万人に向けた共同記者会見の様子】



【問い合わせ先】観光庁参事官（旅行振興）付 益塚、板里、領家
代表：03-5253-8111（内線 27-826） 直通：03-5253-8329
メールアドレス：hqt-jta-outbound@gxb.mlit.go.jp